

令和 8 年第 3 回榛東村議会定例会 一般質問通告一覧表

受付順	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
1	波多野佐和子議員	1 アグリワーケーション導入について	(1) 群馬県では自治体主導の共創事業としてアグリワーケーションによるマッチング支援を行っている。この取り組みについて村としての考えは。 (2) アグリワーケーションを自治体として進めることにより有休農地活用や関係人口の創出が同時に進む友好的な手段だと思うが村としての見解はどうか。 (3) 車を持たない都市部からの参加者が安心して来村できる交通手段の確保など、参加しやすい環境整備の検討の考えは。	担当所属長
		2 障害者の雇用推進について	(1) 国が定める、教育委員会における障害者雇用の法定雇用率の引き上げについて自治体としての対応等の考えは。 (2) 教育委員会における障害者雇用の現状とその業務内容、課題等は。	担当所属長
		3 雨水利用について	(1) 物価高騰により家計への負担が増す中、水道料金の節約や災害時の生活用水確保のため、雨水貯留設備の普及は有効と考えるが、本村では雨水利用についての推進をどう考えるか。 (2) 今後、国・県からの補助制度が創設された場合、個人宅への雨水タンクや貯留設備の設置に対し、補助制度を創設する考えは。 (3) 防災・環境対策にもなる公共施設の雨水利用の現状と今後の取り組み等の考えは。	担当所属長
		4 地域おこし協力隊に	(1) 現在の協力隊の活動状況と、新た	担当所属長

		について	な地域おこし協力隊の配置、増員の検討は。 (2) 今後、村としてどのような分野や事業での活用を想定しているのか。	
2	須田仁美議員	1 「産み育てるなら榛東村」につながる、子ども・子育て世代と地域がともに育つ仕組みづくりについて	(1) 第7次総合計画において、子育て世代が地域とつながり、その中で育つ子どもが地域への関心や愛着を持ち、将来は地域を支える側へとつながっていく仕組みを、村はどのように捉えているか。 (2) 子育て応援談話室の開催実績及び参加状況はどのようなになっているか。また、子育て中の保護者が日頃の思いや負担感を気軽に話し、聞き合い、保護者同士や子育て経験者、地域住民等とつながる場として、今後どのように展開していく考えか。 (3) 子どもが学校教育の中だけでなく、学校外の地域活動やボランティア等に継続的に参加し、多世代と関わる機会はどのようなになっているか。また、子どもの地域参加を支えるため、保護者自身が地域とつながる機会や、子育て中でも地域活動に参加しやすい環境をどのようにつくっていく考えか。 (4) 子どもや若者が、子ども食堂をはじめとする地域活動やボランティア等に参加し、その活動をポイント等により可視化・評価するなど、参加を後押しするとともに、地域活動を支える仕組みをつくる考えはあるか。 (5) 部活動の地域展開を、活動の受け皿の確保だけでなく、子どもと地域住民との継続的なつながりを育てる機会として、どのように生かしていく考えか。 (6) 発達障害児や医療的ケア児等の家族をはじめ、子育てに関わる当事者や家族による自主的な活動について、現在	村長 教育長 担当所属長

	どのような支援を行っているか。また、地域とのつながりを促すため、今後支援を広げる考えはあるか。 (7) 医療的ケア児等が、支援者の勤務状況等によって利用機会が左右されることなく、継続して保育や地域生活に参加できる体制をどのように考えているか。 (8) 子どもが地域との関わりの中で育ち、地域への愛着や役割を持ち、将来は地域を支える側へとつながっていくため、どのような人材育成と将来像を描いているか、教育長の考えを伺う。	
2 住民の避難行動につながる防災・避難体制について	(1) 避難指示等の意味や発令時に住民が取るべき行動について、現在どのような周知・啓発を行っているか。また、線状降水帯等による近年の災害を踏まえ、避難情報を実際の避難行動につなげるため、今後どのように取り組む考えか。 (2) ハザードマップに掲載されている避難行動判定フローやマイタイムラインについて、住民への周知及び活用状況はどのようになっているか。また、各家庭が避難先、避難経路、家族との連絡方法等を平時から具体的に決めるため、今後どのように活用を促していく考えか。 (3) 在宅避難や車中泊避難を選択する住民をどのように把握し、必要な情報や支援を届ける体制となっているか。また、しんとぴあ等での車中泊を想定した二酸化炭素濃度の測定など、安全な避難環境を確保するための備えはどのようになっているか。 (4) 福祉避難所及び第二福祉避難所は、災害時にどのような手順で開設し、要配慮者を受け入れる体制となっているか。また、医療的ケア児等の受入れに	担当所属長

			必要となる看護師等の専門職や人的体制をどのように確保する考えか。 (5) 相馬原駐屯地周辺における小型無人機等の飛行制限について、村民への周知はどのようにになっているか。また、災害時にドローン等を活用する場合の制約や必要な対応について、村はどのように認識しているか。	
		3 子どもの通学路及び生活道路の安全対策について	(1) 小学校前交差点への歩車分離式信号の導入について、県が示す水準を満たしているか、村はどのように把握しているか。 (2) 同交差点の安全対策について、学校、地域及び村の交通安全関係団体の意向や見解、地域からの要望をどのように把握しているか。 (3) 歩車分離式信号の導入を県へ要望する場合、どのような手続や流れとなるのか。また、必要性が確認された場合、村として県へ働きかける考えはあるか。 (4) 新たな県道の整備に当たり、子どもを含む自転車利用者の安全を確保するため、自転車通行帯等の通行空間について県と協議しているか。また、今後どのように取り組む考えか。 (5) 村道における「横断者あり」「危険」等の路面表示について、これまでの提案を受けた検討・実施状況はどのようにになっているか。また、カラー舗装・着色等による視覚的な注意喚起を含め、今後どのような安全対策を進める考えか。	担当所属長
3	新井佐智子	1 基地所在村として、自衛隊との共存共栄に向けた教育の推進について	(1) 自衛官募集事務の現状と課題は。 (2) 児童生徒が自衛隊の役割や活動を正しく理解できるよう、例えば社会科や総合的な学習の時間などで「まるわかり！日本の防衛」を積極的に活用する	担当所属長

議員		考えは。 (3) 自衛隊関係者と連携し、例えば自衛官による出前授業や施設見学など、児童生徒が任務や役割について直接学ぶ機会を設ける考えは。	
	2 本村の公共交通の整備について	(1) 南新井前橋線の開通を契機に、バス路線をしんとぴあ及び村役場まで延伸することについて、通勤・通学や通院の利便性向上を目的に、バス事業者と早期に協議する考えは。 (2) 吉岡町と共同で巡回バスを運行することについて ① 住民の交通利便性の向上と広域的な移動手段の確保に向け、吉岡町と連携した巡回バスの共同運行に対する村の見解と、利用需要等の調査・検討を進める考えは。 ② 共同運行の実現に向け、吉岡町との意見交換や協議の場を設け、課題や可能性を具体的に検討する考えは。 (3) J R 上越線八木原駅・群馬総社駅間への新駅設置に向けた広域連携について ① 新駅設置が榛東村民の通勤・通学等の利便性向上や定住促進にどのような効果をもたらすと認識しているか。 ② 利用需要や候補地、概算事業費等について吉岡町と共同で調査研究するとともに、群馬県及びJ R 東日本への事前相談を進める考えは。 (4) 広域連携によるバス路線の維持や新駅整備に向け、「地域交通確保維持改善事業」等の国・県補助制度の活用可能性を積極的に調査する考えは。	担当所属長
	3 高齢者の I T 活用推進について	(1) 行政情報等のデジタル化が進む中、例えばマイナンバー関連のオンライン	担当所属長

			申請や村からの電子通知など、スマートフォン等の操作に不慣れな高齢者への支援の現状と課題は。 (2) 高齢者同士が教え合う「シニアサポーター制度」を導入し、例えばスマホの基本操作やオンライン行政手続のサポートを通じて、IT支援と生きがいづくりを両立させる考えは。	
4	清水健一議員	1 自転車の交通安全教育について	(1) 道路交通法の改正について (2) 村内での小中学校の交通事故の状況について (3) 小中学校の交通安全教育の現状について (4) 自転車の交通安全教育への取組について (5) 安全な通行空間確保のための道路整備について (6) 村民への啓発について	担当所属長
		2 ネットリテラシー教育について	(1) 情報モラルの現状について (2) ネットリテラシー教育及びICTリテラシー（取組）教育について (3) 村民への啓発について（ネットリテラシー向上の取組）	担当所属長
		3 投票環境向上への取組について	(1) 投票率について（過去3年間（期日前投票も含む。）） (2) 主権者教育について (3) 高齢者・交通弱者への支援について ① バスを利用した移動期日前投票所について ② 無料のマイクロバス運行について	担当所属長
5	宮崎法文議員	1 特別支援教育のあり方について	(1) 幼稚園、小学校、中学校の切れ目のない支援教育をどのように考えているか。 (2) 支援教育での国家資格の取得について、周知徹底啓蒙は。 (3) 保育園における支援児童の受入れに	教育長 担当所属長

			について	
		2 社会福祉協議会補助金の適正な交付について	(1) 社会福祉協議会補助金の適正な交付は。 (2) 補助対象事業の公益性及び受益者の公平性について (3) 高齢者能力活用事業について (4) 今後の補助金制度の透明性について	担当所属長
		3 本村財政の健全化を維持するためには	(1) 財政調整基金基金残高は。予算の何パーセントが健全か。(標準財政規模)【標準財政規模の10%~20%程度だが、本村の財政状況は】 (2) 既存事業の厳格な見直しは。 (3) 外部財源(依存財源)の活用は。 (4) 基金の計画的な活用は。	副村長 担当所属長
6	中島由美子議員	公共事業は建設で完了ではない。 1 防災中枢機能施設整備事業(総事業費約54億円)の完成に伴う行政財産の整理、施設機能の評価及び住民への説明責任について	(1) 行政財産の整理について 本施設は、防災中枢機能、中央公民館機能及び学校給食センター機能を有する複合施設として整備した。完成した現在、行政として本施設を行政財産上どのように整理し、防災、社会教育、学校給食というそれぞれの行政目的及び機能をどのように位置付けているのか。 (2) それぞれの行政財産について、取得価格、所管及び管理区分をどのように整理しているのか、名称、数値、金額のみを。 (3) 完成時の施設仕様及び機能について 行政財産として取得した各施設について、完成時点における施設仕様、設備能力及び整備内容をどのように整理しているのか。具体的には、防災中枢機能については、災害対策本部機能、非常電源、通信設備、備蓄その他災害時に必要となる機能について、中央公民館機能については、ホール、会議・研修機能、図書・情報機能、交流機能	村長

その他社会教育などの施設としての機能について、学校給食センター機能については、調理能力、衛生管理、配送その他学校給食の安定的な提供に必要な機能について、それぞれどのような仕様及び能力を備えた施設として完成したのか機能名数値数量についてのみ回答を。

(4) 中央公民館については、社会教育法に基づく公民館として必要となる役割や機能を、村としてどのように認識し、現在の施設にどのように位置付けているのか。特に近隣の最新ホールで椅子が階段収納式でないのはいたって珍しい、村民の出し入れの苦労を考えない設計をなぜしてしまったのか。毎回の出し入れを気の毒に思わないのか。

(5) 事業費及び取得財産の整理について
総事業費約54億円について、防災中枢機能、中央公民館機能及び学校給食センター機能ごとの事業費を、完成時点でどのように整理しているのか。財源区分についてもあわせて回答を。

(6) 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、造成工事、外構工事、設計費、施工監理費及び複数の機能にまたがる共用部分について、どのような考え方で事業費及び取得価格を整理しているのかその数値、金額のみについて回答を。

(7) 約54億円の事業費よって最終的にどのような行政財産を取得したのか、その全体像を村民に説明できる形で整理しているのか。

(8) 防衛省補助金と行政財産との関係について

本事業には防衛省の補助制度が活用されている。完成した施設について、補助対象となった施設、設備、事業費及び補助対象範囲をどのように整理し

ているのか。その補助金を活用して取得した行政財産について、今後、施設の用途変更、改修、設備更新又は新たな機能の追加を行う場合、財産処分を含め、防衛省との協議や補助制度上の制約が生じる可能性があるのか。併せて、将来の施設改善を行う上で、現在の段階から把握しておくべき条件について伺う。

(9) 完成時における行政評価について

総事業費約54億円という莫大な血税で、榛東村67年の歴史の中で最大規模の公共投資によって完成した施設について、南村政として、事業目的に対する成果及び効果をどのように評価しているのか。

(10) 特に、防災については村民の生命・財産を守る防災中枢機能として、中央公民館については社会教育法に基づく社会教育、生涯学習及び地域交流の拠点として、学校給食センターについては安全で安定した学校給食を提供する施設として、それぞれ当初想定していた行政目的をどの程度達成したと評価しているのか。

(11) 施設の完成をもって事業終了とするのではなく、今後の利用状況や住民ニーズを把握し、施設機能や行政サービスについて継続的に評価・検証していく必要があると考えるが、村の考えは。

(12) 維持管理、更新及び将来の施設改善について

公共事業は建設したから完了ではなく、本施設は、今後数十年間にわたり村が管理していく行政財産となる。そこで、防災中枢機能、中央公民館機能及び学校給食センター機能それぞれについて、維持管理費、設備更新時期、更新費用及びライフサイクルコストをどのように見込んでいるのか見解を問

	う。 (13) 今後の利用状況や住人ニーズの変化によって、施設の機能不足や改善すべき点が明らかになった場合、どのような手段及び財源によって機能改善を図っていく考えなのか。	
2 しんとぴあ等建設用地提供者へ感謝について	(1) 用地取得及び用地提供者への対応について 本事業の用地は、各地権者様が先祖より引き継いだ水田を、本事業の必要性に鑑みご提供くださったものと拝察するが、建物竣工式にお呼びしないばかりか、感謝状の贈呈がなかった。ここで用地の提供者数、取得面積、取得価格、取得時期及び現在の行政財産上の整理について集計の数値を。 (2) 大規模な公共施設整備は、土地を提供された方々の理解と協力があって初めて実現できるものであります。本事業の完成に当たり、用地を提供された方々に対して、事業の完成や土地がどのような公共目的に活用されることになったのかを報告するとともに、その協力に対する感謝を行政としてどのように伝えたのか。	村長
3 榛東中学校におけるICT・生成AIの活用と教育効果について	(1) 榛東中学校におけるICT及び生成AIの活用実績について 榛東中学校では、早期からタブレット端末を導入し、ICT教育のモデル的な取組を進めている。本村は議員12名の半分の6台しか設置できておらずその6台の更新もできていない状況にもかかわらず、すでに、一人一台端末の更新も行っている。そこで、予算化して導入している教育アプリなど、例えばGemini等の生成AIを含め、授業、教材作成、個別学習、習熟度把握等に活用するプロンプトやクラウド上の学習	教育長

支援の仕組みを、ここでは仮に「榛東 GEMI」とした場合、その活用状況について。

① 過去 5 年間について、ICTを活用した授業・教材等の取組実績を年度別で、学年別、教科別に示されたい。また、Gemini等の生成AIについては、導入・利用開始以降、教員等が作成・活用しているプロンプトや教材等が、学年別・教科別にそれぞれ何件あるのか。その利用状況と、学習の理解度・成熟度向上、個別最適な学び、教職員の負担軽減等について、成果を具体的に数値で示し、村民の血税を投入して期待した教育効果を説明されたい。

② 近隣・同規模中学校との比較及びICT投資の評価について

令和 7 年度における榛東中学校のICT及び生成AIの活用状況は、近隣自治体、または人口規模・生徒数が同程度の自治体の中学校と比較して、どの程度の水準にあると認識しているのか。

③ 端末の整備台数や整備率だけではなく、授業での利用率、活用教科数、活用教員数、生成AI等を活用した授業・教材・プロンプト等の数、生徒の習熟度への効果、教職員の業務時間削減等について、比較・評価を行っているのか。比較・評価を行っている場合は、その対象校及び具体的な結果を示されたい。

④ これまでのタブレット端末の導入から更新までに要した費用に対し、どのような教育効果が得られたのか、費用対効果をどのように検証しているのか伺う。

(2) 中間テストの見直しとICTを活用した新たな学習評価について

村長

			① 中学校では、中間テストを実施しないという従来からの学習評価方法の大きな変更が行われ、保護者説明会後元に戻った。定期テストの在り方を変更するのであれば、生徒一人ひとりが「何を理解できているのか」「どこにつまずいているのか」を、これまで以上に継続的かつ客観的に把握し、保護者にも説明できる評価の仕組みはどう考えて実施しようとしたのか。 ② 一人一台端末が整備・更新されている現在でも中間テストを廃止しようとしたが、タブレット、クラウドサービス、Gemini等の生成AIを活用し、小テスト、課題、学習履歴等のデータから生徒の理解度・習熟度を継続的に把握し、個別指導や授業改善につなげることで、中間テストの在り方を考えるべきではなかったと思慮するが、実際そのように活用されていたのか。 ③ これまで整備してきたICT環境及び今後の生成AIの活用を、学習評価、個別指導、授業改善及び教職員の働き方改革にどのように結びつけていく考えか、教育長の見解を問う。	
7	柳岡利精議員	1 榛東村における安全対策	(1) 各自治会から寄せられる要望について、村全体としての管理体制、対応方針、および今後の進捗状況の公開について伺う（代表例として山子田自治会等からの要望への対応状況を含む）。 (2) ふるさと公園信号交差点で多発している重大な事故に対する、村の安全対策の検討状況について伺う。 (3) 村道舗装の劣化状況について、村全体の把握方法や、道路長寿命化計画に基づく今後の補修計画および予算配分について伺う。	担当所属長

	(4) 県道水沢足門線の榛名モーターランド南交差点から県道高崎渋川バイパス線まで村道において、歩道未設置の「榛東ワイナリーの道路を挟んだ南側」、および「ふるさと公園信号から高崎安中渋川線の山子田北交差点まで」の区間（通学路を含む）における子どもたちや住民・利用者に対する村としての安全対策について伺う。 (5) 北小学校の児童の送迎や学校行事時における安全な駐車場・待機スペースの確保と、今後の整備方針について伺う。	
2 企業誘致について	(1) 第7次総合計画ならびに都市計画マスタープラン策定後における企業誘致の検討状況と、村民への意向調査等に基づく今後の企業誘致の方向性について伺う。	担当所属長
3 小中学校における学力について	(1) 令和8年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、本村小中学校における学力向上のための具体的な課題分析と、教育委員会としての今後の具体的な指導方針について伺う。 (2) 学校教育における生成AIの適切な利活用に関し、文部科学省のガイドラインVer.2.0（令和6年12月26日公表）を踏まえた村内小中学校の「生成AI利活用方針」の整備状況と、教職員および児童生徒向けの情報モラル教育の取組状況について伺う。 (3) 教育の情報化の推進におけるGoogle Workspace for Educationの導入について、教職員の校務効率化および児童生徒の学習活動における具体的な効果と、今後の課題について伺う。	担当所属長
4 村長の公約について	(1) 村長が公約に掲げる「ICT利活用の地域格差を解消し、学力向上への取組	村長

			みを推進！」について、「地域格差の解消」の具体的な定義と、公約達成に向けたこれまでの具体的な取り組みおよび成果について伺う。 (2) 同公約の進捗について、村長自身の自己評価と今後の展開方針を伺う。	
--	--	--	---	--